

戦略プロジェクト評価シート (H29 事中評価)

戦略プロジェクト名	子育て応援プロジェクト		
主管部等名	子ども未来部	部コード	17
戦略プロジェクト 統括マネージャー	子ども未来部長 志賀 達哉	内線番号	691-6400

Step 1 戦略プロジェクトの全体像

1 戦略プロジェクトの概要等（構成事業は別紙ロジックモデルシートのとおり）

戦略プロジェクト への設定理由	生産年齢人口の減少が進む中、活力ある社会を築いていくため、若い世代にとって暮らしやすい、また女性にとって社会進出や子育てがしやすいなど、若い世代や女性が住み続けたいくなるまちをつくることが本市の重要課題となっている。
戦略プロジェクト の取組内容	若い世代や子育て世代が、希望を持って子どもを産み育てることができ、盛岡に住みたい、住み続けたいと思えるよう、さまざまな保育ニーズに柔軟に対応するための支援を行うなど、子育て環境を充実させる。 また、子どもの健やかな成長の支援や育児不安の解消を通じて子育て世代を応援し、子育てにやさしいまち盛岡を実現する。
重点取組期間	平成27年度 ～ 平成29年度
期待する効果	みんなで子育てを支えるまちになる
対 象 (誰(何)を対象として行うのか)	小学生までの子を持つ親
意 図 (対象をどのようにしたいのか)	子育てにやさしいと感じる人が増える。
目 標 指 標	待機児童数 0人(平成29年度末) まちづくり評価アンケート調査「子育てをつらいと感じている」と答えた子どものいる親の割合 16.4%(平成29年度末) まちづくり評価アンケート調査「盛岡市の子育て支援策・支援活動が充実していると感じる」と答えた市民の割合 30.2%(平成29年度末)

Step 2 目標指標の推移

(↑：数値を上げていくことを目標とする指標，↓：数値を下げていくことを目標とする指標)

指標項目	単位	25年度 実績	26年度 実績	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績 (評価 時点)	29年度 目標
A 待機児童数* (↓)	人	54 (H26.4.1)	9 (H27.4.1)	0 (H28.4.1)	0 (H29.4.1)	— (H30.4.1)	0
B まちづくり評価アンケート調査「子育てをつらいと感じている」と答えた子どものいる親の割合 (↓)	%	19.2	19.3	22.0	24.0	—	16.4
C まちづくり評価アンケート調査「盛岡市の子育て支援策・支援活動が充実していると感じる」と答えた市民の割合 (↑)	%	17.0	15.5	13.3	15.2	—	30.2

*毎年4月1日現在の数値を用いている。

Step 3 戦略プロジェクトの進捗状況

待機児童の解消に向けて、私立幼稚園の認定こども園への移行支援、私立保育所の新設、入所円滑化による保育所定員の弾力化などに取り組んでいる。

市民・市民団体等による子育て支援活動の促進や、子育ての不安感・孤独感の解消を図る拠点として、室内遊び場、託児室、リラックスルーム等を備えた公共エリアと、託児機能付きオフィスやカフェを備えた民間事業エリアを公民連携により運営する「子育て応援プラザma*mall」を設置し、公共エリアを先行して4月に開所すると共に、民間事業エリアも開所準備を進めており、社会全体で子ども・子育てに参画するまちづくりに取り組んでいる。

また、企業・団体・個人から子ども未来基金に寄附を募るとともに、子ども未来基金を活用し、市民、団体、企業などが主体的に行う子ども・子育て支援活動に対し、助成をするなど、市の未来を担う子どもが健やかに成長することができる社会の実現を目指す取組を進めている。

Step 4 市民ニーズの把握

まちづくり評価アンケートにおいて、半数以上の子を持つ親は子育てについて「楽しい」、「どちらかといえば楽しい」と感じる回答が多いと回答している一方で、「つらいと感じている」と答えた割合は24ポイントいることから、より一層の施策の推進が求められている。

Step 5 前年度に分析した課題・改革改善案に対するアクション

1 平成28年度に分析した問題点・課題に対する改革改善案

(1) 待機児童の解消

保育所の整備等ハード面の取組と並行して保育士の確保に向けて、保育士が働き続けるための処遇改善等の環境整備にも取り組む必要がある。特に若い保育士が市内の保育施設に就労し、働き続けることができる支援に取り組んでいく。

(2) 子育て世帯の孤立等による育児不安の解消

少子化、核家族化が進んでいることにより、子育て世帯が孤立化しないように、地域や行政など多様な主体が連携・協働して、子育てに対する不安や負担を和らげる環境づくりに取り組んでいく。

(3) 医療費助成の拡充による子育て世代の経済的負担の軽減

医療費助成の対象を拡充することにより、子育て世代の経済的な負担の軽減に取り組む。平成28年度は、4月から小学生の医療費助成をこれまでの入院のみから通院まで拡充した。また、8月からは、就学前の児童に対して医療費助成における現物支給方式を導入している。

2 1の改革改善案の実施状況

(A：着手済, B：平成29年度に着手(予定含む), C：未着手または見送り)

改革改善案	具体的な取組(予定)内容	状況
保育士確保対策事業	市内の保育施設に勤務する採用後3年以内の保育士の奨学金返済の一部を補助する。	B
子ども未来基金事業 (子ども未来基金造成事業)	市の積立金及び市民等からの寄附金を財源として、市民・地域団体・企業等が行う子ども・子育ての取組を支援する。	A
子育て応援プラザ運営事業 (少子化対策(子育て支援)事業)	「子ども」をキーワードに市民、地域団体、市民活動団体及び企業等が連携、交流できる場として、子育て応援プラザを公民の連携により運営する。	B
医療費助成事業の拡充	小学生の医療費助成を通院まで拡充。また、就学前の児童に対して医療費助成における現物支給方式を導入した。	A

3 2で挙げた取組状況がCの場合、その原因

Step 6 成果・問題点の把握

1 成果の把握と要因分析及び課題の設定

(1) 戦略プロジェクトの中で特に成果をあげた点

ア 待機児童の解消

- ・ 待機児童解消強化事業において、定員の弾力化に取り組んだことにより、入所児童数の定員が8園で40人分拡大し、4月1日時点における待機児童数0人に貢献している。
- ・ 認可保育所や小規模保育施設の新規開設等の整備に積極的に関わり、保育所定員を274人増やすことに大きく貢献している。

イ 子育て世帯の孤立等による育児不安の解消

- ・ 子育て応援プラザを設置し、室内遊び場、託児室、リラックスルーム等を備えた公共エリアを4月に開所し、7月末までに2,000人を超える多くの市民・市民団体等に利用されたことにより、子育ての不安感・孤独感の解消を図った。
- ・ 子ども未来基金を活用し、市民、団体、企業などが主体的に行う子ども・子育て支援活動に対し、平成28年度は6件の助成を行い、平成29年度は10件の助成を行う予定としており、社会全体で子ども・子育てを支えるまちづくりの取組を推進した。

(2) 成果をあげた要因

ア 待機児童の解消

- ・ 待機児童が多い3歳未満児を対象とする小規模保育などの地域型保育事業を導入しようとする事業者の開設相談に応じ、保育事業に取り組む施設数を増加させることができた。
- ・ 定員の弾力化について多くの保育園の協力が得られた。

イ 子育て世帯の孤立等による育児不安の解消

- ・ 子育て応援プラザの設置に当たって、商業施設や映画館などの施設が多数ある利用しやすい立地条件の場所に設置したことや、市民アンケートやワークショップを実施し、市民ニーズを反映させた機能を備えることができた。
- ・ 子ども未来基金について、平成29年度子ども・子育て支援事業へ41件の応募が寄せられたことから、市民が主体となって子ども・子育てを支援する取組の推進が図られてきた。

(3) さらなる成果向上に向けて取り組むべき課題（課題がある場合に記載）

ア 待機児童の解消

- ・ 国の定義に基づく待機児童数は0人となったが、女性の社会進出や育児休業後職場復帰するため保育所の入所希望者が増加し、年度が進むに従い待機児童は発生し、年度末に向けて増加する傾向にあることから、さらに定員の拡大を進める必要がある。
- ・ 定員拡大を進めることで保育士も必要になることから、雇用を増やすために保育士が働きやすい環境を整備する必要がある。

イ 子育て世帯の孤立等による育児不安の解消

- ・ 子育て応援プラザについて、より多くの市民・団体等に利用してもらうよう、運営業務受託団体等と協力しながら積極的に周知を図るとともに、民間事業エリアの早期事業開始が求められる。

- ・ 子ども未来基金について、基金の運用が長く続くよう、市民・団体・企業等に寄附の宣伝・周知を図る必要がある。

2 問題点の把握と原因分析及び課題の設定

(1) 戦略プロジェクトにおける現状の問題点（特に改善を急ぐべき点）

ア 待機児童の解消

- ・ 保育需要の増加が急速なペースで進行していることから、待機児童の解消の取組が追い付いていない。
- ・ 保育所定員の拡大とともに保育を担う保育士の確保が課題となっている。

イ 子育て世帯の孤立等による育児不安の解消

- ・ まちづくり評価アンケート調査「子育てをつらいと感じている」と答えた子どものいる親の割合が平成28年度で24.0%となっており、「盛岡市子ども・子育て支援事業計画」で掲げた平成31年度目標値の14.5%の達成に向けて、子育てに対する不安や負担を和らげる環境づくりが求められている。

(2) 現状の問題点が生じている原因

ア 待機児童の解消

- ・ 保育所の新設等が新たな保育需要を発生させている。
- ・ 女性の社会進出等雇用の拡大により保育を必要とする者が増加している。
- ・ 雇用主と就職希望者との間で雇用条件のミスマッチが生じていることから、保育士の確保が困難となっており、保育所定員の拡大が進まない状況となっている。

イ 子育て世帯の孤立等による育児不安の解消

- ・ 少子化、核家族化が進んでいることにより、閉塞的な環境の中で子育てしている世帯が増加している。
- ・ 要保護児童・要支援児童の増加、子どもの貧困など、複数の困難を抱えている世帯が増加している。

(3) 分析した原因を踏まえて取り組むべき課題

ア 待機児童の解消

- ・ 認可保育所の新設や幼稚園の認定こども園化及び地域型保育事業の推進により定員の拡大を進める必要がある。
- ・ 保育士の確保に向けて、保育士が働き続けるために障害となっている処遇改善や、出産・育児との両立支援など潜在保育士が現場復帰しやすい環境づくりに取り組む必要がある。

イ 子育て世帯の孤立等による育児不安の解消

子育て中の親が気軽に相談できる拠点づくりや、子どもの居場所作りの取組など、地域、民間団体、行政など多様な主体が連携した、社会で子育てを応援する取組の推進が必要と考えられる。

Step 7 Step 5, 6を踏まえた改革改善案

1 待機児童の解消

- ・ 今までは社会福祉法人等からの相談に応じながら、私立保育所等の新設や増改築等の整備を進めてきたが、幼稚園へ認定こども園への移行の積極的な働きかけ、認可外保育所が地域型保育事業への転換できるよう助言・指導を行うなど積極的に定員拡大に取り組んでいく。
- ・ 保育士の資格を取得した若い世代が、市内の保育施設に就労しやすいような補助制度の検討など、保育士の確保のための施策に取り組んでいく。

2 子育て世帯の孤立等による育児不安の解消

- ・ 子育て応援プラザについて、公共エリアの利用促進を図るとともに、民間事業エリアの早期運営開始を支援し、公共エリアと民間事業エリアの相乗効果が得られる事業を推進する。
- ・ 子ども・子育て支援事業補助金の成果発表の場の活用や、ふるさと納税等活用により、子ども未来基金の更なる周知を図り、寄附が継続して寄せられる取組を推進する。

3 市の子育て支援策の充実

- ・ 医療費給付事業について、市民等から中学校卒業までの対象拡大、自己負担額の全額無料化及び現物給付方式を小学生まで拡大することについての要望があり、これらについて継続的に検討を行う。
- ・ 中学校卒業までの対象拡大、自己負担額の全額無料化については、継続的に多額な経費を要することから、平成 28 年度から実施している小学生の通院までの拡充による実績を見極めながら、検討を進める。
- ・ 医療費給付事業の現物給付方式については、未就学児及び妊産婦について県及び県内市町村が協議し、平成 28 年 8 月から実施している。適用の拡大については、引き続き、県内市町村と連携を図り、県に現物給付方式の導入を要請する。
- ・ 国民健康保険療養費等国庫負担金の減額措置撤廃については、これまでも国に対しては、全国市長会、中核市市長会、県市長会を通じて要望を行っており、引き続き要望を行っていく。